

被曝者の声を直接聞く場を

原水爆禁止2023年世界大会の長崎大会に、原水爆禁止川口市協議会から参加した4人の報告を含む川口報告集会が9月30日に青木会館で開催され、大会に参加したふじしまともこ市議と金子ゆきひろ市議も報告しました。



岡戸事務局長からは「あの美空ひばりさんの一本の鉛筆という歌には一本の鉛筆があれば戦争はいやだと私は書くという歌詞がある。1974年の広島での平和音楽祭に出演する際にあたってつくられた歌。なくなる1年前の1988年の音楽祭でも歩くのがやっとの状態でも歌った」とあいさつ。被曝者の高橋溥さんは「もちろん核兵器の廃絶や戦争をなくすことが大切だが、それがないというだけでなくひとりひとりの人間が安心して生活できる世界が必要だと思っている」とあいさつ。

4人の参加者からの報告では、若い参加者が世界大会にたくさん参加してうれしかったこと、長崎の資料館で悲惨な写真や画像を改めて直視したことの大切さ、各国で核廃絶や平和のために運動をしている人たちの発言を聞いてあらためて世界大会だと感じたこと、世界大会の分科会に参加して直接被曝者の声を聞くことが大事と感じて、川口市の平和展で被曝者と市長の対談をと市議会で取り上げたことなど述べられました。

最後に「声をあげる高校生たち」～核兵器禁止条約に署名・批准を～のDVD上映もおこなわれました。



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2023年10月8日 No.1717

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

10月から 中小企業従業員等奨学金 返還支援補助金スタート!

若年者の市内定住及び市内中小企業への就労促進を目的として、市内に居住し、市内中小企業等に勤務する若年者の奨学金の返還を支援します。日本共産党川口市議団は2016年3月市議会で提案して以来、繰り返し実施を求めてきました。

1 対象となる奨学金は?

- 川口市奨学資金貸付金 ●日本学生支援機構奨学金 ●埼玉県高等学校等奨学金
- その他、地方公共団体の奨学資金で市長が認めるもの

2 補助対象者・勤務先要件は?

- 市内在住かつ在勤の正社員の方 ●年齢30歳以下の方(令和5年4月1日現在)
 - 補助金申請時点で奨学金を返済中である方、または補助対象期間内に奨学金を完済した方
- 勤務先要件：中小企業者及び準ずる法人格を有する事業者で、雇用保険適用事業所であり市民税の滞納がないこと

3 補助金額は?

- 最大30,000円(一月当たり5,000円×6ヶ月) ※最長5年間支給

4 補助対象期間は?

- 令和5年4月1日～令和5年9月30日までの6ヶ月間

5 申請期間・申請方法は?

【申請期間】令和5年10月2日～令和5年11月30日

【申請方法】●郵送申請 / 〒332-8601 川口市青木2丁目1番1号

川口市役所 経営支援課「奨学金返還支援補助金担当」あて

- 郵送での申請が難しい方は窓口申請も可能です。

6 申請書類は市ホームページからも入手できます。

お問い合わせは

川口市役所 経営支援課雇用支援係
電話:048-258-7921(直通)



紙の国民健康保険証 の存続求める 市民運動とともに

政府は2023年6月に、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化することを強行しようとしています。これまでにマイナンバーカードを保険証として病院窓口で使用した場合に、本人とは別人の情報が登録されている「誤登録」や「個人情報の漏えい」、また「無資格」と表示されるなどのトラブルが報告されており、多くの患者や市民からも不安の声が広がっています。

また、現行の健康保険証が廃止されるとマイナンバーカードを持っていない人は健康保険証がなくなります。これまで国民皆保険制度で守られてきた公的保険診療がどうなるのかという不安の声も寄せられています。

マイナンバーカードの取得は「任意」で、強制されるものではありません。保険証への一体化は事実上カードの取得を強制するものになります。政府は健康保険証のかわりに「資格確認書」で対応するとしていますが、そんなことをしなくても現行の保険証を存続すれば新たな対応は必要ありません。マイナンバーカードの活用に不安を感じている人も多く、見直すべきです。

市内の労働組合や医療機関、民主団体や日本共産党市議団も参加する川口社会保障推進協議会では、こうした市民のみなさんの声をあつめ、健康保険証の存続を求める運動を進めています。9月28日、29日には宣伝・署名行動も行われ日本共産党市議団からも参加しました。

これまでも日本共産党市議団は、議会でもこの問題を質してきました。引き続き市民のみなさんと一緒に現行の健康保険証の存続へ声を届けていきます。



公契約における 労働者の賃金・労働条件の向上を

契約金額(上位20者)

順位	業者名	代表者名	契約金額
1	埼玉建興・埼和特定建設工事共同企業体	代表取締役 武井美親	11,030,800,000円
2	川口土建・伸明特定建設工事共同企業体	代表取締役 古川元一	2,068,000,000円
3	荏原環境プラント株式会社 営業第一部	部長 今井孝治	874,280,000円
4	埼和興産株式会社	代表取締役 北濱雄嗣	782,478,400円
5	株式会社修和	代表取締役 染谷修	599,693,600円
6	JFEエンジニアリング株式会社	代表取締役 大下元	449,108,000円
7	株式会社菅土木	代表取締役 熊谷貴洋	369,587,900円
8	高山電設工業株式会社	代表取締役 阿部憲夫	322,993,000円
9	株式会社安藤設備工業	代表取締役 安藤哲也	262,735,000円
10	和建設業協同組合	代表理事 積田鉄也	234,955,600円
11	大五興業株式会社	代表取締役 川井美加	234,918,200円
12	株式会社埼玉植物園	代表取締役 岩澤勤	233,607,000円
13	三位電気株式会社	代表取締役社長 佐藤仁	225,896,000円
14	佐野電機株式会社	代表取締役 佐野雄一郎	215,490,000円
15	株式会社セラフ榎本	代表取締役 榎本修	197,274,000円
16	株式会社小原建興	代表取締役 小原和弘	193,600,000円
17	大成ロテック株式会社 北関東支社	執行役員支社長 柳田恭志	192,500,000円
18	株式会社彩電業社	代表取締役 田中利和	178,805,000円
19	株式会社河辺工務所	代表取締役 河邊幸一郎	177,538,900円
20	姉崎興業株式会社	代表取締役 姉崎祐二	174,394,000円
合計			19,018,654,600円
総計			25,027,406,389円

2022年度川口市決算審査資料では建設工事契約状況一覧でしめされた、指名回数・契約件数・契約金額の上位20者のうち契約金額の上位20者(令和5年8月1日時点(変更契約分反映済))についてお知らせします。

党市議団は、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従業者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた公契約条例の制定を求めています。

2009年9月、全国で初めて千葉県野田市で公契約条例が制定されたことを契機に、現在(2023年7月時点)までに、全国82自治体で公契約条例が制定され、埼玉県では草加市、越谷市の2自治体が条例を制定しています。

